

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,042	流動負債	3,324
現金及び預金	3,216	買掛金	1,478
売掛金	2,522	未払金	1,156
有価証券	32	未払法人税等	421
商品及び製品	6,102	賞与引当金	7
原材料及び貯蔵品	15	その他	260
前渡金	815		
未収入金	1,245	固定負債	417
短期貸付金	29	預り保証金	414
その他	68	その他	3
貸倒引当金	△7		
固定資産	5,503	負債合計	3,741
有形固定資産	4,152	(純資産の部)	
建物	546		
構築物	2		
機械及び装置	260		
車両運搬具	17	株主資本	15,845
工具、器具及び備品	81		
土地	570	資本金	10
建設仮勘定	2,673	利益剰余金	15,836
無形固定資産	741	利益準備金	2
ソフトウェア	680	その他利益剰余金	15,833
その他	60	繰越利益剰余金	15,833
投資その他の資産	609	自己株式	△0
投資有価証券	133		
関係会社株式	138	評価・換算差額等	△41
出資金	0	その他有価証券評価差額金	△41
長期貸付金	57		
繰延税金資産	237		
その他	42		
貸倒引当金	△0	純資産合計	15,803
資産合計	19,545	負債・純資産合計	19,545

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

移動平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権	245 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	50 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	48 百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,414 百万円

- (3) 保証債務

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

株式会社デンタルフィット	26 百万円
計	26 百万円

株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は 100 百万円であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2 千円
たな卸資産評価損	112
投資有価証券評価損	47
貸倒引当金繰入超過額	1
未払事業税	42
その他有価証券評価差額金	21
その他	9
繰延税金資産合計	237
繰延税金資産の純額	237

4. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,580 円 41 銭
 (2) 1株当たり当期純利益 292 円 67 銭

6. その他

当期純利益 2,926 百万円

以上